

政策シート 政策名 03 戦略拠点の連携強化

予算費目名 01 東京事務所費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した 基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されてい る。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 01 市民と共に未来をつかむ都市経営

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

- ・首都圏におけるネットワークの拡大及び情報取得体制の強化
- ・首都圏におけるシティプロモーション活動の活性化

(3) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用	⑨イノベーション	⑪都市	⑫生産・消費					
--------	----------	-----	--------	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	36,142	35,327	34,387	44,790		
決算	31,157	29,704	28,530			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	37,800	37,800	37,800	37,800		
年間経費(予算又は決算+A+B)	68,957	67,504	66,330	82,590		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
中央省庁等情報取得件数	件	目標	1,000	1,020	1,040	1,060	1,080	1,100
		実績	975	1,167	915			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

- ・首都圏におけるネットワークの拡大及び情報取得体制の強化
- ・首都圏におけるシティプロモーション活動の活性化

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	遅れている
・政策指標「中央省庁等情報取得件数」は、915件となり様々な情報を本庁関係各課に提供することができた。今 後も、市政運営に寄与する情報をいち早く収集し迅速に提供していく。	
・新型コロナウイルス感染症の影響により、浜松やらまいか交流会は中止としたが、首都圏在住の若者を対象と した「はままつ若者交流会 in 東京」を開催し、本市との関係性を継続することができた。	
・新型コロナウイルス感染症の影響により、例年参加している首都圏での様々なイベントは中止となったが、サ ポーターズクラブ会員へのメールマガジン配信などを通じて、本市の魅力や情報を幅広く発信することができた。	

(管理番号)						(担当課)	(責任者)	(基準日)
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	東京事務所	齊田 一朗	2022.7.1
	07	01	03	01	000407000			

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	首都圏情報収集発信事業	○	—	○		29,069	11,429	2.4			0.3	
2	東京事務所デジタル運営経費	—	—	—		111	111					
3	東京事務所運営経費	—	—	○		53,410	33,250	2.6			0.7	
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						82,590	44,790	5.0			1.0	

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2022年度	分野 07	基本政策 01	政策 03	予算費目 01	所属コード 000407000	事業 01	(担当課) 東京事務所	(責任者) 齊田 一朗	(基準日) 2022.7.1

事業シート （事業名） 01 首都圏情報収集発信事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

首都圏における情報収集発信活動の拠点として本市の魅力発信に寄与する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2005	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-2(2)ア					
重点戦略	—	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑫生産・消費						⑧成長・雇用	
事業とゴールの 関連性		首都圏における本市のシティプロモーション活動を実施することより、関係人口の増加に伴う雇用の創出や文化振興、地場産品の販売促進に繋げるとともに中山間地との交流を深め、持続可能な産業の振興に寄与するものである。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	10,097	3,384	1,075	11,429		
	決算	9,151	2,881	355			
	国・県支出						
	市債						
	その他	1,155			1,200		
	一般財源	7,996	2,881	355	10,229		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		18,340	18,340	17,640	17,640		
人工	正規	2.5	2.5	2.4	2.4		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.3	0.3	0.3	0.3		
年間経費(予算又は決算+A+B)		27,491	21,221	17,995	29,069		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
首都圏におけるサポーターズクラブ 会員数			目標	1,400	1,450	1,500	1,550	1,600	1,650
			実績	1,396	1,402	1,401			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	01	03	01	000407000	01	東京事務所	齊田 一朗	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

○浜松サポーターズクラブ会員を本市の応援団として位置づけ、その拡充を図るとともに、会員に対しメールマガジンを7回配信し市政情報を提供した。

○本市の情報発信機能の強化を目的とした、本市ゆかりの方々に参加していただく浜松やらまいか交流会やシティプロモーション活動の一環としての各種イベント参加については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・事業指標「首都圏におけるサポーターズクラブ会員数」は1,401人となり、目標を達成することができなかった。
- ・例年行っている浜松やらまいか交流会や首都圏でのPRイベント参加については、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年度に引き続き中止としたが、メールマガジン配信により、本市の魅力や情報を発信することができた。
- ・首都圏在住の18歳から30歳代の若者を対象とした「はままつ若者交流会 in 東京」を開催し、若年層との関係構築を図ることができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルスの感染拡大により、感染対策を講じた上でのイベントの実施等が求められる。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・浜松やらまいか交流会やPRイベント参加を中止したことにより、交流の場が減り首都圏のサポーターズクラブ会員の新規登録者数が増えない状況である。
- ・首都圏若者ネットワーク事業については、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出により「はままつ若者交流会 in 東京」1回のみで開催となった。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・やらまいか交流会への若年層の参加促進や各種イベント参加、イベント会場の掘り起し、メールマガジンの発信などを行い、首都圏で本市の魅力や情報を発信する中でサポーターズクラブ会員の増加に努めていく。
- ・首都圏に在住している若者との交流、情報交換を目的とした「首都圏若者ネットワーク事業」を継続して実施していく。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

○浜松サポーターズクラブ会員を本市の応援団として位置づけ、その拡充を図るとともに、会員に対しメールマガジンを配信し市政情報を提供する。

○浜松やらまいか交流会は、新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで開催し、首都圏における本市の情報発信や本市ゆかりの方々の重要な交流の場とする。

○首都圏に在住している若者との交流、情報交換を目的とした首都圏若者ネットワーク事業の「はままつ若者交流会 in 東京」を拡充し開催することにより、参加者同士の交流の場とし関係人口の増大を図るとともに、本市へのUIターン就職の一助とする。

○シティプロモーション活動の一環として、イベント参加などを通じた本市のPR活動と観光系出版社やマスコミ等を通じた本市の情報発信を行う。また、2023年大河ドラマ「どうする家康」の放送決定に伴う、PRイベント等を首都圏において効果的に実施するとともに、本市の魅力発信の強化・拡充を図り、関係人口の創出を促す。

(管理番号)									
2022年度	分野 07	基本政策 01	政策 03	予算費目 01	所属コード 000407000	事業 02	(担当課) 東京事務所	(責任者) 齊田 一朗	(基準日) 2022.7.1

事業シート

(事業名) 02 東京事務所デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

各都道府県及び政令指定都市東京事務所との情報交換並びに各省庁から発信される交付金等の各種情報収集について、デジタルを活用した体制を構築し、情報発信・収集機能の強化を図る。
(タブレット端末1台のリース)

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						
重点戦略	—	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			122	111		
	決算			89			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源			89	111		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				89	111		

3 事業の指標の状況(2022: 重点戦略最終年度、2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	01	03	01	000407000	02	東京事務所	齊田 一朗	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

○タブレット端末1台のリース
新型コロナウイルス感染症の影響による各省庁の事業説明会、各種セミナー等のオンライン開催に対応できる環境を整備した。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

・オンラインによる各省庁の事業説明会、各種セミナー等に参加することができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症の影響により、新しい生活様式、デュアルモード社会への確実な対応体制が求められる。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
デジタルを活用することにより、新しい生活様式に対応した体制を構築し、情報発信・収集機能の強化に努めた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
新しい生活様式、デュアルモード社会に対応した体制のもと、さらなる情報発信・収集機能の強化を図る。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

○タブレット端末1台のリース
新型コロナウイルス感染症の影響により、新しい生活様式、デュアルモード社会への対応が求められるため、デジタルを活用し、引き続き、情報発信・収集機能の強化を図る。

(管理番号)									
2022年度	分野 07	基本政策 01	政策 03	予算費目 01	所属コード 000407000	事業 03	(担当課) 東京事務所	(責任者) 齊田 一朗	(基準日) 2022.7.1

事業シート （事業名） 03 東京事務所運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

中央省庁ほか各種関係機関との連絡調整を通じ、国及び関係機関の動向を的確に把握することで、本市の市政運営に寄与する情報の収集・発信を行うとともに、国への要望活動をサポートする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2005	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						
重点戦略	-	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

							⑨イノベーション
	⑫生産・消費						
事業とゴールの 関連性	本事業における情報収集や国への要望活動は、強靱(レジリエント)なインフラ整備、産業及びイノベーションの推進など、本市の持続可能な発展を意図して行うものである。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	26,045	31,943	33,190	33,250		
	決算	22,006	26,823	28,086			
	国・県支出						
	市債						
	その他	1,075	1,408	1,303	1,301		
	一般財源	20,931	25,415	26,783	31,949		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		19,460	19,460	20,160	20,160		
人工	正規	2.5	2.5	2.6	2.6		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.7	0.7	0.7	0.7		
年間経費(予算又は決算+A+B)		41,466	46,283	48,246	53,410		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
中央省庁等情報取得件数			目標	1,000	1,020	1,040	1,060	1,080	1,100
			実績	975	1,167	915			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	01	03	01	000407000	03	東京事務所	齊田 一朗	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

○中央省庁等との連絡調整

- ・中央省庁、国会議員事務所、指定都市市長会等関係機関からの情報収集・発信活動を行った。
- ・国の予算に対する市単独及び期成同盟会等の要望活動を支援した。
- ・中央省庁の本市関係者との人的ネットワーク拡大に取り組んだ。

○県内選出国会議員との連絡調整

- ・市政に関する情報の提供及び国政に関する情報の収集活動に取り組んだ。

○指定都市市長会事務局等との連携

- ・指定都市市長会の各種要請活動への協力連携及びその他協議会活動に参加した。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・中央省庁、国会議員事務所等を通じた情報収集・発信活動については、国会議員事務所や指定都市東京事務所等のネットワークを通じて多くの情報入手に努め、915件の情報を本庁に提供した。今後も、首都圏に駐在する強みを活かして、本市の発展のため本庁関係各課に迅速な情報提供をしていく。
- ・国への要望活動については、関係省庁の政務三役(大臣・副大臣・政務官)・幹部職員及び県内選出国会議員などに積極的な働きかけを行った。
- ・指定都市市長会との連携については、指定都市が抱える課題解決のための要請活動や各種事前協議会の意見交換などに参加するなど、積極的に活動した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

国会等での審議や政策形成過程の情報などから本市の施策推進に資するものを正確かつ迅速に提供するため積極的な情報収集に努めた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

有益な情報を収集するため、多方面にわたる人的ネットワークの拡充を図っていくとともに、得られた情報を必要とする本庁関係各課にスピード感をもって情報提供していく。また、国への要望活動のサポート、本庁関係各課からの情報収集要請などにも積極的に対応していく。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

○中央省庁等との連絡調整

- ・中央省庁、国会議員事務所、指定都市市長会等関係機関からの情報収集・発信活動を行う。
- ・国の予算に対する市単独及び期成同盟会等の要望活動を支援する。
- ・中央省庁等の本市関係者との人的ネットワーク拡大に取り組む。

○県内選出国会議員との連絡調整

- ・市政に関する情報の提供及び国政に関する情報の収集活動に取り組む。

○指定都市市長会事務局等との連携

- ・指定都市市長会の各種要請活動への協力連携及びその他協議会活動に参加する。